

経営比較分析表（令和4年度決算）

栃木県地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター 栃木県立リハビリテーションセンター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	13	-	-	-
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	21,957	非該当	非該当	15:1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
153	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	153
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
130	-	130

グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (従来の形態・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度 平成30	年度 -

I 地域において担っている役割

当センターは、心身に障害のある乳幼児から高齢者までのあらゆる年齢層の県民に対し、質の高い総合的なリハビリテーションを安定的に提供するとともに、県内における医療及び福祉の向上を図るなど、公的使命を果たしながら心身に障害のある県民の自立と社会参加を促進する役割を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、②医療収支比率、③修正医療収支比率
令和4年度は、医療収益の増加等により医療収支比率及び修正医療収支比率ともに増加したものの、運営費負担金の減少等により経常収支比率が100%を下回った。

④病床利用率
令和2年度以降減少しているが、各年度とも類似病院の平均を上回っている。

⑧材料費対医療収益比率
各年度とも類似病院の平均を大きく下回っている。

2. 老朽化の状況について

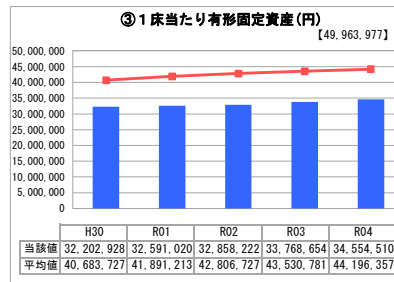
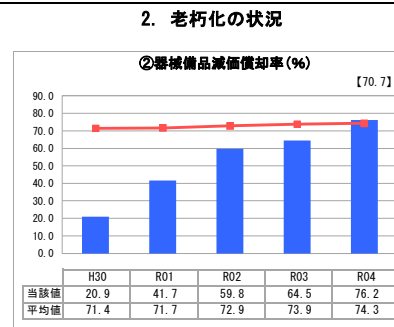
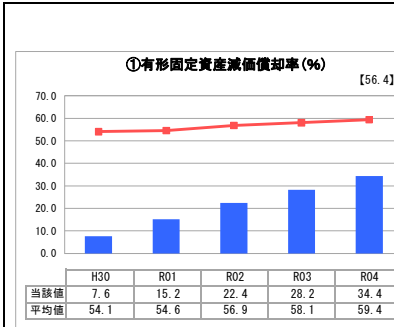
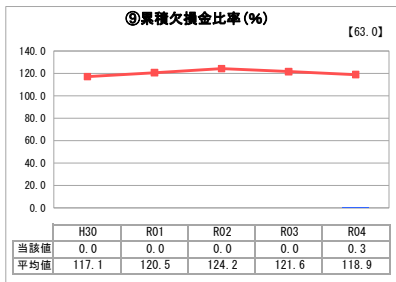
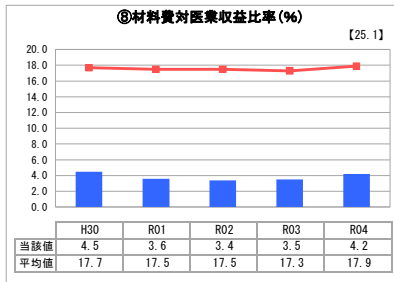
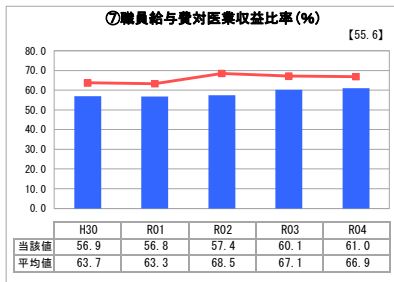
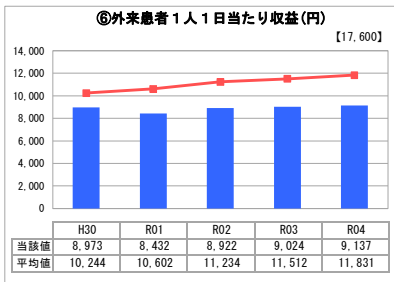
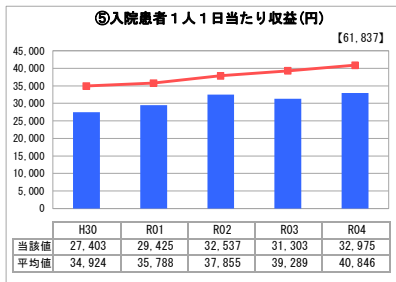
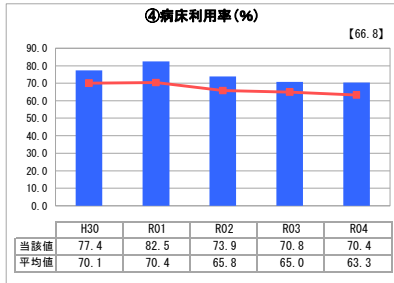
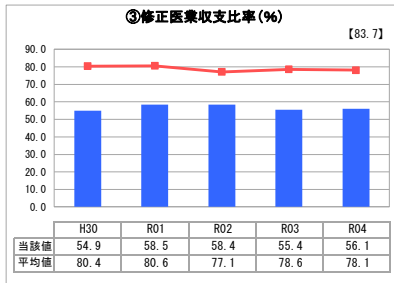
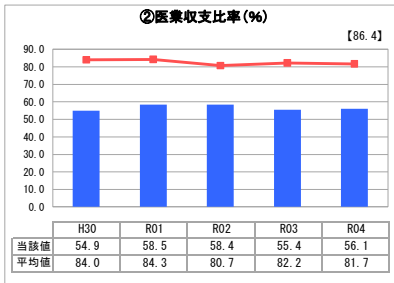
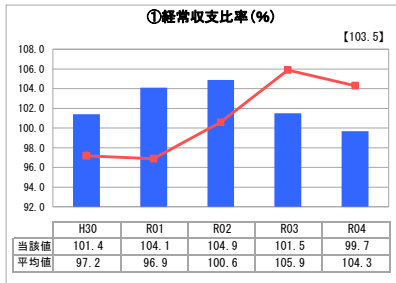
①有形固定資産減価償却率、②器械備品減価償却率
平成30年度の地方独立行政法人化以降増加しているため、定期的な設備等点検の結果に基づき計画的に更新を実施し、適切な維持管理に努めていく。

③1床当たり有形固定資産
各年度とも類似病院の平均を下回っている。

全体総括

経常収支は平成30年度の地方独立行政法人化以降、初めて赤字となった。
医療収支比率及び修正医療収支比率は前年度より改善したものの、依然として類似病院の平均を下回っている。
また、患者1人当たりの収益も類似病院の平均を下回っている。
引き続き、地方独立行政法人の特長を活かし、随時採用等により医療スタッフを確実に確保すること等を行い、収益性の高い病院運営に努めていく。

1. 経営の健全性・効率性



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。